

第16回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)

株式会社ディー・エル・イー

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.dle.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社W TOKYO(旧株式会社TOKYO GIRLS COLLECTION)

ちゅらっぷす株式会社

当連結会計年度より、株式会社TOKYO GIRLS COLLECTION及びちゅらっぷす株式会社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、平成28年9月1日を企業結合日として、当社の連結子会社である株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONが、株式会社W mediaの発行済株式の全株式を取得したため、株式会社W mediaを連結の範囲に含めております。さらに、平成29年1月1日を企業結合日として、株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONを吸収合併存続会社、株式会社W mediaを吸収合併消滅会社とする合併を行い、株式会社W mediaを連結の範囲から除外しております。なお、同日付で株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONは、株式会社W TOKYOに商号変更しております。

② 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

DLE America, Inc.

AppBeach株式会社

夢響年代股份有限公司(DLE-ERA)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用会社の数 5社

持分法非適用会社の名称

DLE America, Inc.

AppBeach株式会社

夢響年代股份有限公司 (DLE-ERA)

株式会社エモクリ

フリー株式会社

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(1～5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

投資その他の資産

出資金

製作委員会への出資金であり、著作権収入の見積発生期間(2年)に基づく定率法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。

事業構造改善引当金

一部映像制作事業からの撤退に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

3. 連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要、減損損失の金額

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	有形固定資産（工具、器具及び備品）、ソフトウェア	東京都千代田区	50,679
事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	18,915
その他	出資金(注)	東京都千代田区	270,433

(注) すべて製作委員会に対する出資金であります。

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産及び出資金における収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてプロジェクト単位を基礎として、資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額が零であるため、回収可能価額を零として評価しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	16,895,400株	3,345,200株	一株	20,240,600株

(注) 株式数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の末日において発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 488,400株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行借入により資金調達を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券及び関係会社株式は、時価評価されていない有価証券であるため、市場価格の変動リスクはありません。

営業債務である買掛金、前受金等は1年以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、返済日は最長で決算日後15年以内であることから、金利変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、社内規程等に従い、営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに与信管理、期日管理及び残高管理を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、リスクが懸念されるものについては、保有状況を継続的に見直しております。また、借入金については、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するため、主に固定金利で調達しております。

ハ、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2をご参照ください)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,362,596	2,362,596	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,017,618	1,017,618	—
(3) 未収還付法人税等	25,040	25,040	—
資産計	3,405,256	3,405,256	—
(1) 買掛金	612,499	612,499	—
(2) 短期借入金	450,000	450,000	—
(3) 前受金	577,638	577,638	—
(4) 長期借入金	1,939,761	1,936,400	△3,360
負債計	3,579,899	3,576,539	△3,360

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 前受金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(非上場株式)	1,900
関係会社株式(非上場株式)	14,000
出資金	339,517
敷金及び保証金	53,481

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象には含めておりません。

6. 企業結合等関係

(1) 株式取得による子会社化

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社W media

事業の内容 TOKYO GIRLS COLLECTION等のライブイベントの企画・制作・運営事業、メディア事業、プロモーション事業、プロダクトアライアンス事業、海外事業等

ロ. 企業結合を行った主な理由

当社は、当社の連結子会社である株式会社TOKYO GIRLS COLLECTION及び株式会社W mediaとともに、ファスト・エンタテインメント事業を展開しております。当社及び株式会社TOKYO GIRLS COLLECTION並びに株式会社W mediaは、それぞれの得意分野を生かしながら両社の事業をもとに拡大発展させるための連携に向けた協議を重ねてまいりましたところ、株式会社W mediaが当社グループに加わり、株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONとのシナジー効果を発揮することが最善の策であるとの合意に至り、株式取得を行うことになりました。

ハ. 企業結合日 平成28年9月1日

ニ. 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

ホ. 結合後企業の名称 変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONが、現金を対価として株式を取得したためであります。

- ② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間
平成29年1月1日を企業結合日として、株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONを吸収合併存続会社、株式会社W mediaを吸収合併消滅会社とする合併を行ったため、平成28年9月1日から平成28年12月31日までの業績が含まれております。

- ③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	395,000千円
取得原価		395,000千円

- ④ 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 6,306千円

- ⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん 727,497千円

ロ. 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産の当社の持分相当額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

ハ. 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

- ⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	303,525千円
固定資産	61,692千円
資産合計	365,218千円
流動負債	614,615千円
固定負債	83,100千円
負債合計	697,715千円

- ⑦ 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(2) 共通支配下の取引等

(株式会社TOKYO GIRLS COLLECTION株式の一部売却)

① 取引の概要

イ. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称 株式会社TOKYO GIRLS COLLECTION

事業の内容 「TOKYO GIRLS COLLECTION」の商標権を活用したビジネス

ロ. 企業結合日 平成28年9月27日

ハ. 企業結合の法的形式

株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONの代表取締役社長である村上範義氏との相対取引によるものとし、当社が売り出し、村上氏が買取引受けします。

ニ. その他取引の概要に関する事項

「TOKYO GIRLS COLLECTION」は、過去より“商標権”と“イベント・プロデュース会社”が分離しておりましたが、平成28年9月1日に、当社の連結子会社である株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONが、イベント・プロデュース会社である株式会社W mediaの全株式を取得したことでこれを統合し、TGC事業の一体経営による意思決定の迅速化、経営効率・収益性の向上を目指すことにいたしました。これに伴い、今後、TGCブランドの価値最大化を図るため、株式会社TOKYO GIRLS COLLECTION及び株式会社W mediaの代表取締役社長である村上氏へ、株式会社TOKYO GIRLS COLLECTION株式の一部を譲渡することを決定いたしました。

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理をしております。

③ 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

イ. 資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない関係会社株式の一部売却

ロ. 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
98,935千円

(株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONと株式会社W mediaの合併)

当社の連結子会社である株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONと同社の子会社である株式会社W mediaは、平成28年11月22日付で締結した、株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONを吸収合併存続会社、株式会社W mediaを吸収合併消滅会社とする合併契約に基づき、平成29年1月1日付で合併をいたしました。なお、同日付で株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONは、株式会社W TOKYOに商号変更いたしました。

① 取引の概要

イ. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

結合企業

企業の名称 株式会社TOKYO GIRLS COLLECTION

事業の内容 「TOKYO GIRLS COLLECTION」の商標権を活用したビジネス

被結合企業

企業の名称 株式会社W media

事業の内容 TOKYO GIRLS COLLECTION等のライブイベントの企画・制作・運営事業、メディア事業、プロモーション事業、プロダクトアライアンス事業、海外事業等

ロ. 企業結合日 平成29年1月1日

ハ. 企業結合の法的形式

株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONを存続会社、株式会社W mediaを消滅会社とする吸収合併方式によるものであります。

ニ. その他取引の概要に関する事項

株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONは、主に「TOKYO GIRLS COLLECTION」の商標権を活用した、イベントプロデュースを除く幅広い事業を、株式会社W mediaは、主に「TOKYO GIRLS COLLECTION」の商標権を活用したイベントプロデュース事業を展開しております。本合併により一体的な事業運営をすることで、「TOKYO GIRLS COLLECTION」ブランドの価値最大化及び経営の効率化を図るものであります。

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理をしております。

(株式会社W TOKYO株式の一部売却)

① 取引の概要

イ. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称 株式会社W TOKYO

事業の内容 TOKYO GIRLS COLLECTION等のライブイベントの企画・制作・運営事業、メディア事業、プロモーション事業、プロダクトアライアンス事業、海外事業、「TOKYO GIRLS COLLECTION」の商標権を活用したビジネス等

ロ. 企業結合日 平成29年5月31日

ハ. 企業結合の法的形式 相対取引によるものであります。

ニ. その他取引の概要に関する事項

「TOKYO GIRLS COLLECTION」ブランドの価値最大化を図ること目的としております。

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理をしております。

③ 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

イ. 資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない関係会社株式の一部売却

ロ. 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
270,000千円

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 93円33銭

(2) 1株当たり当期純損失 △94円92銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(1～5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 投資その他の資産

出資金

製作委員会への出資金であり、著作権収入の見積発生期間(2年)に基づく定率法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 事業構造改善引当金

一部映像制作事業からの撤退に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社W TOKYO	470,753千円
-------------	-----------

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	108,580千円
--------	-----------

短期金銭債務	27,494千円
--------	----------

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	101,219千円
-----	-----------

仕入高	164,452千円
-----	-----------

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	966 千円
棚卸資産評価損	23,289 〃
事業構造改善引当金	115,243 〃
減価償却超過額	97,630 〃
関係会社株式評価損	16,538 〃
投資有価証券評価損	20,056 〃
繰越欠損金	126,286 〃
その他	1,246 〃
繰延税金資産小計	401,258 千円
評価性引当額	△401,258 〃
繰延税金資産合計	— 千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 W media (注) 1	所有 間接 74.0%	資金の援助	資金の貸付 (注) 2、3	320,000	—	—
子会社	株式会社 W TOKYO (注) 1	所有 直接 59.0%	商標権の使用 許諾等、 役員の兼任、 債務保証	商標権の使用 許諾等 (注) 4	52,310	売掛金 (注) 5	81,972
				債務保証 (注) 6	470,753	—	—

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注) 1. 平成29年1月1日を企業結合日として、株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONを吸収合併存続会社、株式会社W mediaを吸収合併消滅会社とする合併を行い、同日付で株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONは、株式会社W TOKYOに商号変更しております。

2. 取引金額は、関連当事者に該当した期間の取引について記載しております。

3. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を決定しております。
4. 業務の内容を勘案し、両社が協議して決定した契約に基づいて金額を決定しております。
5. 期末残高は、株式会社W mediaが関連当事者に該当した期間の取引により発生した残高を含んでおります。
6. 銀行からの借入に対する債務保証であり、保証料は生じておりません。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	椎木隆太	被所有 直接 36.09%	当社取締役	新株予約権 の行使(注)	55,440	—	—
役員	川島 崇	被所有 直接 0.36%	当社取締役	新株予約権 の行使(注)	12,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注) 新株予約権の権利行使は、権利付与時の契約によっております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 100円80銭
- (2) 1株当たり当期純損失 △68円19銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。